

東日本大震災からの観光産業の復興と課題

—釜石市をケースとして—

The Status of the Tourism Industry After The Great East Japan Earthquake Reconstruction-scheme, and the Forthcoming Challenges —In the Case of Kamaishi City Iwate Prefecture—

千葉 千枝子*、林 清**、古賀 学***、宍戸 学**、羽田 耕治**
CHIBA Chieko*, HAYASHI Kiyoshi**, KOGA Manabu***, SHISHIDO Manabu**, HADA Koji**

The purpose of this study is to grasp the actual damage and reconstruction-scheme of tourism industry about Kamaishi city Iwate prefecture by The Great East Japan Earthquake in March 11, 2011. It has to be grasped continuously. 4 years have passed since 3・11. This earthquake and tsunami devastated the Tohoku Pacific coastal areas. Tsunami also caused extensive and severe structural damage for accommodation. In these affected areas, the new commercial facilities and some hotels have been built. JR East group ran a tourist train “SL-ginga” and the construction of new station hotel.

キーワード：観光産業 (tourism industry)、自然災害 (natural disaster)、宿泊施設の営業再開 (accommodation reopening)、宿泊産業の復旧・復興要因 (reconstruction factor as accommodation industry)、宿泊産業の新規参入 (new entrants of accommodation industry)

はじめに—研究の目的と方法

大規模災害によって想定外の甚大な被害を受けた地域 (以下、被災地) においては、地域の復旧・復興の概況だけで観光産業の状況を推し測ることはできない。また復興の過程にあつては、観光産業に対する需要量や需要特性についても特異性が著しい。

東日本大震災発生以降の観光産業の復興の状況ならびにその課題を、事実に基づき記録することは、今後のわが国における研究の発展に少なからず寄与するものと思われる。

また、大規模災害からの復旧・復興に関わる要員の宿泊需要が長期に渡る場合、観光産業のなかでも宿泊産業の復旧が焦点の課題となるが、装置型産業の特性から物理的にもそれは直ちには困難であり、新規施設の参入が期待され、当該地域では実際に参入をみているが、半面でそのことが既存の宿泊事業者に与える影響については論考すべき余地がある。

こうした問題意識の下に、本研究は、東日本大震災で被災した地域における、主に宿泊事業者の復興・営業状況を把握するとともに、新規参入の宿泊事業者について、その開業目的や規模・用途、現況について把握することとした。なお、これらは地域交通の幹となる鉄道の復旧はもちろん、「復興整備計画」に位置付けられている商業施設の整備・新規開業等も密接に関連すると考えられることから、その関わりについての検証も行う。

研究の方法としては、まず観光産業が一定程度立地した地域で、かつ被害が甚大で地形の変化も著しかった岩手県釜石市をケーススタディとして取り上げた。その上で、所定の研究分科会を組織し、研究方法を検討、被災地・被災施設の現地調査、関係行政機関および宿泊事業者等に対するヒアリング、さらに鉄道事業者等より情報の収集を行い、研究を進めた。

1. 釜石市の被災状況と復興整備計画

2011年3月11日14時46分、三陸沖で発生したマグニチュード9.0 (釜石市中妻町で震度6弱) の地震による津波は、世界最大水深に設置された釜石湾口防波堤を破壊して、最大波9.3m、浸水高9.2m (平田漁港付近)、遡上高は19.3m (両石漁港後背地) に及び、甚大な被害をもたらした。

市内全域の事業所のうち57.7%が浸水被害を受け、なかでも宿泊施設は7割が浸水した。そこで市は、被災年を初年度とする10年間の復興整備計画「釜石市復興まちづくり基本計画」を策定した。被災建物の解体は、2014年2月末で概ね完了した。

宿泊施設の大半は、商業地域である東部地区に集中している。東部地区における整備計画では、大規模なかさ上げや標高8mのグリーンベルト (緑地防浪帯)、孤立防止目的のための避難路にあわせ、3つのフロントプロジェクト (1) 商業機能集約・大型商業施設、(2)

*中央大学、**横浜商科大学、***松蔭大学

新市役所庁舎、(3) 新魚市場、が描かれた。¹⁾

2. 宿泊施設の被災状況と復興の現況

釜石市で、震災前に立地したパシオン（食事付きアパート）以外の宿泊施設は17施設で、うち7割にあたる12施設が浸水被害を被った²⁾。そのうち、被災1年以内に営業を再開したのは9施設である。

釜石には、かねてより大型2軒のホテル（「ホテルサンルート釜石」、「釜石ベイシティホテル」）が大町に立地していた。いずれも1階フロント部分を中心に大きく被災したが、震災から約3カ月余りで営業を暫定的に再開、9カ月弱で全面再開した。

全壊ないしは大規模半壊した宿泊施設で、新築建替え・大規模改修により営業再開したのは2施設である。

一つは、地域をまたいだ「グループ補助金」の活用で大規模改修を行い、2012年11月、1年8カ月ぶりに営業再開した「陸中海岸グランドホテル本館」である。震災まで休眠（閉館）していた「陸中海岸グランドホテル別館」は、津波で大きな被害を受けた本館に替わって震災直後から営業再開させており、震災から4年が経てなお、建設作業員専用施設として営業を続け

ている。もう一つは、仮設商店街での食堂経営を経て、高台移転によって2014年11月に営業を再開した「民宿前川」である。

2012年1月に営業再開した旅館「宝来館」は、2013年秋から料金値上げに踏み切った。震災後、釜石市内の宿泊施設は建設系をはじめ様々な需要に支えられてきたが、一方でサービスの質の低下や地域とのつながりが希薄になった点に女将が着目した。旅館経営の基本に立ち返り、食事の新メニューや日帰り入浴プランを開発・実施するなど質の向上の追求が値上げの理由である。2014年12月には別館を開業、2015年4月に本館を改装して、非建設系の宿として独自の路線を歩んでいる。

なお、家族経営の小規模旅館や民宿では、後継者がいない等の理由から、3施設が完全廃業した。

その一方で、新たに開業した施設もある。震災直後から釜石市は、復旧・復興要員やボランティアの受け入れ、その後の建設業者の中長期滞在者流入で、慢性的な供給不足に陥り、宿泊料金ならびに賃貸相場も上昇した。宿泊料金適正化の兆しは、建設業者専用宿泊施設の新規開業に拠るところが大きい（表-1）。

表-1

施設名	営業状況	収容可能人員数	
		震災前	震災後
ホテルシーガイアマリン	直後は主に復興要員向け・2011年8月から一般客を受け入れ	110	100
陸中海岸グランドホテル 本館	グループ補助金で本館を大規模改修。2012年11月7日営業再開	240	240
陸中海岸グランドホテル 別館	震災前休業、震災後に再開。再開から現在まで建設業者専用	(140)	110
ホテルサンルート釜石	2011年6月20日暫定営業再開・同年12月1日全面再開	107	100
釜石ベイシティホテル	2011年7月1日暫定営業再開・同年12月7日全面再開	127	120
ホテルマルエ	2011年8月17日以降、通常営業	100	62
釜石ステーションホテル	被害少 通常営業	58	30
鶴千旅館	震災を機に廃業	20	—
酔月荘旅館	震災を機に廃業	30	—
多田旅館	2011年8月中旬以降、通常営業	40	40
高金旅館	被害少 通常営業	15	29
平治旅館	被害少 通常営業	15	15
及川旅館	被害少 通常営業	35	35
千葉旅館	本館全壊・新館大規模半壊 震災以降、現在も休業中	30	—
釜石パシオン（下宿）	被害少 通常営業	15	15
浜田屋旅館	震災を機に廃業	20	—
宝来館	2012年1月5日再開。14年12月別館開業、本館15年春改装	78	50
民宿前川	漁業兼業 全壊 2014年11月に高台移転して営業再開	20	25
室浜の宿	震災後、廃業となった古民宿を購入して開業。主に建設業者向け	—	24
釜石復興ビル	2012年11月6日開業 建設業者専用	—	74
ホテルルートイン釜石	2014年7月31日開業	—	193
ホテルフォルクローロ三陸釜石	2015年3月29日開業	—	165

色かけ部分は浸水被害有（釜石市資料（2014年12月1日現在）と現地調査・ヒアリングをもとに研究代表者作成）

3. 市全体の客室数の推移

震災以前、市内の宿泊施設における全客室数は1200室であった（釜石市産業振興部観光交流課調べ）。休業や廃業、営業再開、新規参入と、宿泊産業の状況は刻々と移ろい、その数が回復するまでに3年4ヵ月を要していることがわかった。

具体的な回復時点は2014年7月31日、新規参入施設「ホテルルートイン釜石」の開業による。それによって全客室数は、1268室にまで回復した。

ただしこの数値には、建設業者専用施設も含まれる。観光目的ならびに知人・親戚訪問目的など一般客の受け入れ可能客室数が震災以前にまで回復するのは、「フォルクローロ三陸釜石」開業の2015年3月29日時点となり、市内全域1427室、うち一般客可能分1243室が正式な復興時点と捉えることができよう。

本格的な観光復興までには、さらなる年月が予想され、今後の観光振興や観光客誘致の成否等によっては、将来的に供給過剰の懸念もある。

4. 新規参入3施設の参入経緯と特徴

(1) 全国展開ビジネスホテルチェーンの新規参入

ビジネスホテルチェーンのルートイングループは、2013年5月に「東北復興事業計画」を発表した。2013・14年度中に、被災3県に10軒の「復興支援型ホテル」を出店させるというもので、釜石も含まれた。復興支援型ホテルとは、大浴場やレストランを通常よりも広めにとり、被災地の需要に早急に応えるため低層3階建てにして工期を短縮。また、これらのホテルは将来、復興事業が一段落したところで、老人福祉介護施設への転用可能な設計が行われた点が特徴である。

2014年7月に開業した「ホテルルートイン釜石」も復興支援型ホテルであるが、他に倣わず地上7階建て、客室数193室の大型ホテルである。館内にコインランドリーや大浴場を備え、1階フロントは土足厳禁のつくりで、入口に段差がない。

同ホテルは、震災の前から大町1丁目付近に用地買収を済ませていたが、震災後の復興整備計画を受けて、同2丁目に建設地を変更した。既存のホテルサンルート釜石（7階建て）、釜石ベイシティホテル（9階建て）と、近接して立地する。

一方、住民の高台移転が進み、かさ上げされた同1丁目付近には、大型商業施設「イオンタウン釜石」が2014年3月に開業している。復興整備計画におけるフ

ロントプロジェクトの一つにあたる。

(2) 金融系による建設業者専用宿泊施設の新規参入

震災後、岩手・宮城の沿岸被災地で宿泊施設の整備事業を進めるオリックスは、復興工事などに従事する建設業者向けビジネスホテル「釜石復興ビル」を、2012年11月開業させた。土地所有者と普通借地契約を結んだオリックスは、重量鉄骨ユニット特殊短期工法業者に工事を発注。オリックス自らが建物所有者となり、釜石市の老舗建設業・山元と建物賃貸借契約を結んで、山元が施設運営を担うものである。

「釜石復興ビル」は、地上6階建て、客室数70室の宿泊機能に加え、上層階に託児施設（5階）や防災用備蓄庫（6階）を備え、屋上を避難スペースに地域住民のための防災機能をもたせた。共有部には浴場やコインランドリー、食堂などを配した。

オリックスの発表では、釜石復興ビルを皮切りに宮古・陸前高田・大船渡・南三陸町など津波被災10市町に1382室を開業させ、建設業者等の宿泊需要に応じるが、将来的には一般客も視野にあるという。

こうした土地所有者との借地契約締結による進出の背景には、復興整備計画で新たな建築規制・制限が設けられ、宿泊施設の建築に適した建築制限対象外の更地が希少なことがあげられる。

なお、釜石復興ビル付近は、復興整備計画の先導的的事业に位置付けたフロントプロジェクト・新市庁舎建設の予定地にあたることが建築確認後に判明したため、市は結果的に、当初の建設予定地にあった民有地の確保を断念、都市計画の練り直しを迫られた。

(3) 賑わい創出拠点形成に向けたJR系ホテルの新規参入

JR釜石駅北側のJR所有地に2015年3月、地上7階建て、客室数165室の「ホテルフォルクローロ三陸釜石」（JR東日本ホテルズ）が開業、公式な発表は2013年9月下旬に行われた。JR東日本盛岡支社によると、「開発にあたっては、釜石市とまちづくりを見据えた連携により観光施策や駅前空間の活性化を図る」として、開発計画は市の観光振興施策と連携しながら進められ、起工式が2014年6月に行われた。

公式発表にあたり釜石市の野田武則市長は、「新ホテルが復興の足掛かりになってくれれば」と、まちの賑わい創出効果に期待を寄せた³⁾。なぜなら同ホテルは、観光客や地域住民の利用を対象にしており、館内には「カマイシテラス」と命名されたカフェ・レスト

ランが設けられ、三陸沿岸の観光拠点の役割も果たす。最上階には展望露天風呂を備えた浴場（内湯は人工温泉）を、客室にはコンセプトルーム「SL 銀河ルーム」も用意された。

ちなみに「SL 銀河」とは、JR 釜石線を年間 80 日程度、運行する蒸気機関車で、盛岡市の県営運動公園に長らく展示された老兵の SL を修復・復活させたものである。復興支援を目的に、2014 年 4 月から運行を開始した。車内は、宮沢賢治「銀河鉄道の夜」をイメージした内装が施された。SL 運行計画は、ホテル参入に先んじて公式発表がなされていた。

JR 釜石駅は、震災で改札付近が浸水、駅前広場に漁船が漂着するなどしたが、駅自体への被害は少なく、震災から 1 カ月後には全線で運行を再開。駅隣接の商業施設・シープラザ釜石も、一部を除いて浸水被害を免れたことから、震災直後に災害対策本部が設置された。このように新ホテルは、地理的条件にも恵まれる立地なのが特徴である。

5. まとめ

未曾有の大災害は、宿泊産業の量的回復に 4 年の歳月を費やした。しかしながら、宿泊施設のほとんどが復興特需に支えられてきたのが実情で、未だその途上にある。

震災後 4 年間で、宿泊産業の経営環境や地域の産業構造は、めまぐるしく変化を遂げた。

例えばホテルサンルート釜石は、2012 年 6 月の朝食利用率（朝食付き宿泊客の割合で収益指標の一つ）が 90%を超え、全国のサンルートチェーン 61 店舗（当時）中、最上位になった。だが、同年秋には建設業者専用の釜石復興ビルが、翌々年には近接してホテルルートイン釜石が新規開業しており、その影響は免れえない。

まちの復興が進み、やがて建設需要の低減が始まるであろう。その時期を特定するのは極めて困難なことではあるが、同時に観光・宿泊利用促進へ向け、着実な取り組みが求められている。

釜石市は、JR 釜石線のほか三陸鉄道南リアス線の起点にもなっている。JR 山田線（宮古・釜石間）は不通のままにあるが、仙人峠道路が開通、三陸沿岸道ならびに釜石花巻道路が全線開通をみることで、三陸観光の拠点としての広域集客が近い将来、可能になる。岩手河川国道事務所の試算によると、秋田県から延伸される釜石花巻道路の開通で、花巻南インターからのア

クセスが 50 分短縮され所要 1 時間に、入域観光者数は震災前の約 1.3 倍にあたる 210 万人が見込まれる⁴⁾。

また、市内で「三陸復興国立公園」の公園区域に御箱崎（箱崎半島の先端）の千畳敷、三貫島（特別保護地区）が含まれ、「三陸ジオパーク」のジオサイトにある橋野高炉跡は、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産の一つとして、ユネスコ世界文化遺産の登録を目指している。さらに 2019 年、ラグビーワールドカップの開催が決定したほか、「釜石食ブランド開発検討協議会」を設立して、ご当地食の開発・振興をはかるなどしている。

注視されるのは、JR 東日本との連携である。三陸観光の拠点づくりは、今後の釜石の観光を占う上で欠かせないテーマになっているが、輸送量や利便性も課題となるであろう。

本研究では、震災発生から時系列かつ規模別・用途別に、宿泊施設の復興ないしは新規施設の参入経緯と折々の課題を明らかにした。今後、復興が進むなかで懸念されるのが、小規模旅館の生き残りである。建設業者を受け入れる宿泊施設の新規参入は、復興を急ぐ被災住民においても必要条件であったことは難くないが、長期的視野で「地元既存施設との共生が成立するか否か」は予断を許さず、小規模旅館と大型ホテルが共存するためには、個々の施設単位での工夫はもちろん、地域全体として多様な客層誘致へ向けた政策対応の在り方が求められることは必至である。

【引用・参考文献】

- 1) 岩手県釜石市 (2014) : 「撓まず 屈せず 復旧・復興の歩み (平成 26 年 1 月発行)」
- 2) 千葉千枝子・羽田耕治・林清・古賀学・宍戸学 (2012) : 「東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応—釜石市・陸前高田市を対象に—」 (「観光研究」2012. 9/vol.24/No.1 日本観光研究学会機関誌)
- 3) 千葉千枝子 (2014) : 「東日本大震災から 3 年 釜石における新規ホテル参入と観光流動の創出の動き」 (「地域開発」2014.1 vol.592 一般財団法人日本地域開発センター), p61—63
- 4) 国土交通省岩手河川国道事務所 : 東北横断自動車道秋田釜石線
http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/j73101/homepage/jimusho/kouji_jouhou/douro/kamaisi_akita/index.htm